

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,482,031	2,832,519	5,512,417
経常利益 (千円)	477,612	594,118	1,053,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,884	400,373	712,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,219	400,036	711,163
純資産額 (千円)	4,962,428	5,600,830	5,328,642
総資産額 (千円)	6,075,331	6,763,878	6,693,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.30	27.88	49.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	27.67	49.48
自己資本比率 (%)	81.6	82.2	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,032	282,681	1,095,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,176	250,974	514,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,093	179,599	209,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,608,169	2,740,249	2,888,141

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.43	16.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費が緩やかな回復基調を示しているものの、円高の進行や日銀のマイナス金利政策に加え、アジア新興国経済の成長鈍化による世界経済の下振れリスクなど、全体としては先行きが不透明な状態のまま推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億32百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益5億88百万円（同24.3%増）、経常利益5億94百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億0百万円（同30.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の記帳代行会員数は64,582名（前期末比3,869名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は12億49百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3億33百万円（同12.5%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、既存の連携各社との協力体制を強化すると共に、新たに地域行政との関係構築に注力し、共催セミナーを開催するなどして営業機会の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,292社（前期末比242社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は9億48百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3億72百万円（同48.7%増）となりました。

（ ）タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は381件（前期末比2件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は397店舗（同2店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は349件（前期末比67件増）となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の支援先は144社（前期末比8社減）となりました。また、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては引き続き金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。今回の取り組みでは595社をサポートし、184社が採択（採択率30.9%）となりました。現在は平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業」での企業支援に向けて準備を進めております。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億72百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は1億48百万円（同62.1%増）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は26百万円（同3.0%増）となりました。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が労務関連手続き業務を行うための専用手続きシステムの構築と販路拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の加盟事務所数は263件（前期末比15件増）となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少(前連結会計年度末比5.1%減)し、27億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億82百万円(前年同期比15.4%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億94百万円、減価償却費95百万円があった一方、その他の流動負債の減少1億34百万円、法人税等の支払2億52百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億50百万円(前年同期比74.1%増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億42百万円、保険積立金の積立による支出50百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億79百万円(前年同期比83.1%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払1億43百万円があったことなどによるものです。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は32億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が43百万円増加した一方、現金及び預金が1億47百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は35億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が76百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は67億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は10億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が19百万円増加した一方、未払法人税等が41百万円、その他流動負債が1億34百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は11億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は56億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億0百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億43百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.2%（前連結会計年度末は79.2%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,488,100	15,488,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,488,100	15,488,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	6,700	15,488,100	2,365	909,766	2,365	290,265

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	41.64
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	696,700	4.50
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	682,348	4.41
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	509,000	3.29
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	446,400	2.88
奥村 美樹江	大阪府吹田市	320,900	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	315,700	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	165,300	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	119,000	0.77
計	-	10,158,948	65.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,121,445株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,121,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,366,100	143,661	-
単元未満株式	普通株式600	-	-
発行済株式総数	15,488,100	-	-
総株主の議決権	-	143,661	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,400	-	1,121,400	7.24
計	-	1,121,400	-	1,121,400	7.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	2,740,249
受取手形及び売掛金	323,881	367,206
商品及び製品	4,773	4,190
仕掛品	5,168	5,678
原材料及び貯蔵品	1,391	1,293
繰延税金資産	92,441	92,282
その他	40,324	49,751
貸倒引当金	16,814	19,720
流動資産合計	3,339,307	3,240,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,053	1,144,477
車両運搬具(純額)	312	156
工具、器具及び備品(純額)	62,592	91,510
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,312,772
無形固定資産		
のれん	1,573	1,423
ソフトウェア	355,006	437,989
その他	9,857	15,161
無形固定資産合計	366,437	454,573
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	256,410
繰延税金資産	27,958	36,497
滞留債権	29,845	33,947
差入保証金	142,613	142,613
保険積立金	250,843	305,045
その他	10,981	10,482
貸倒引当金	27,483	29,398
投資その他の資産合計	679,576	755,599
固定資産合計	3,354,599	3,522,945
資産合計	6,693,906	6,763,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	7,746
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	225,194
賞与引当金	196,163	216,069
その他	649,820	515,494
流動負債合計	1,203,702	1,044,505
固定負債		
長期借入金	80,000	40,000
負ののれん	1,999	1,908
その他	79,561	76,632
固定負債合計	161,561	118,541
負債合計	1,365,263	1,163,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	909,766
資本剰余金	2,085,810	2,088,175
利益剰余金	2,554,902	2,811,677
自己株式	271,396	271,396
株主資本合計	5,276,718	5,538,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	22,069
その他の包括利益累計額合計	22,406	22,069
新株予約権	29,517	40,538
純資産合計	5,328,642	5,600,830
負債純資産合計	6,693,906	6,763,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2,482,031	2,832,519
売上原価	719,202	748,844
売上総利益	1,762,829	2,083,675
販売費及び一般管理費	1,289,043	1,494,703
営業利益	473,786	588,971
営業外収益		
受取利息	3,051	1,198
有価証券利息	-	2,217
受取配当金	563	824
助成金収入	1,120	330
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	602	680
保険事務手数料	127	133
除斥配当金受入益	504	723
その他	303	412
営業外収益合計	6,363	6,611
営業外費用		
支払利息	2,536	1,428
その他	-	35
営業外費用合計	2,536	1,463
経常利益	477,612	594,118
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	336
特別利益合計	3,139	336
特別損失		
固定資産除却損	7,990	136
特別損失合計	7,990	136
税金等調整前四半期純利益	472,762	594,318
法人税、住民税及び事業税	180,468	202,143
法人税等調整額	13,591	8,199
法人税等合計	166,877	193,944
四半期純利益	305,884	400,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,884	400,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	305,884	400,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,665	337
その他の包括利益合計	7,665	337
四半期包括利益	298,219	400,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,219	400,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,762	594,318
減価償却費	81,836	95,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,022	4,822
賞与引当金の増減額(は減少)	14,551	19,906
受取利息及び受取配当金	3,615	4,241
支払利息	2,536	1,428
有形及び無形固定資産除却損	7,990	136
売上債権の増減額(は増加)	3,703	47,426
たな卸資産の増減額(は増加)	3,141	169
仕入債務の増減額(は減少)	1,492	3,139
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,156	11,294
その他の流動負債の増減額(は減少)	134,879	134,799
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,810	2,928
その他	6,623	20,791
小計	429,076	532,928
利息及び配当金の受取額	3,609	3,271
利息の支払額	2,536	1,428
法人税等の支払額	96,116	252,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,032	282,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,792	45,716
無形固定資産の取得による支出	88,504	142,019
投資有価証券の取得による支出	-	12,364
貸付金の回収による収入	72	12
保険積立金の積立による支出	4,642	50,823
差入保証金の回収による収入	7,430	-
その他	2,740	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,176	250,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,604
配当金の支払額	58,093	143,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,093	179,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,761	147,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,407	2,888,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,608,169	2,740,249

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	519,437千円	602,468千円
賞与引当金繰入額	159,430	181,990
貸倒引当金繰入額	2,095	9,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,608,169千円	2,740,249千円
現金及び現金同等物	2,608,169	2,740,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,800	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	143,666	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,148,175	782,672	254,402	59,999	2,245,250	236,781	2,482,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	989	-	4,350	5,339	23,476	28,816
計	1,148,175	783,662	254,402	64,349	2,250,589	260,258	2,510,848
セグメント利益又は損失()	380,850	250,662	91,687	25,437	748,638	11,903	736,735

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務所の事務所経営支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	748,638
「その他」の区分の損失	11,903
セグメント間取引消去	381
のれんの償却額	150
全社費用(注)	274,694
固定資産の調整額	12,277
四半期連結損益計算書の営業利益	473,786

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,249,109	948,647	372,686	57,338	2,627,781	204,738	2,832,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,017	-	4,350	5,367	127,771	133,139
計	1,249,109	949,664	372,686	61,688	2,633,148	332,509	2,965,658
セグメント利益	333,323	372,609	148,626	26,194	880,754	31,689	912,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務所の事務所経営支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	880,754
「その他」の区分の利益	31,689
セグメント間取引消去	485
のれんの償却額	150
全社費用(注)	320,037
固定資産の調整額	3,769
四半期連結損益計算書の営業利益	588,971

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	27円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,884	400,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,884	400,373
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,002	14,361,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	107,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 263,000株 (新株予約権 2,630個)	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。